

安曇野市
行政評価外部評価結果報告書

平成 28 年度

平成 28 年 11 月 9 日

安曇野市長 宮澤宗弘 様

安曇野市行政評価外部評価委員会

委員長 又坂 常人

委員長職務代理 清澤 仁一

委員 滝沢 知子

委員 吉原 貞夫

委員 黒岩 宏成

平成 28 年度 行政評価外部評価結果について

安曇野市行政評価実施要綱第 2 条第 1 項第 4 号の規定により実施した外部評価について、
別添のとおり結論を得たので報告します。

目次

1	外部評価の基本施策ごとの評価結果	1
(1)	今後の方向性に関する意見	1
	【農業・農村の振興】	
	直売加工施設運営事業（直売所）	1
	直売加工施設運営事業（加工所）	2
	【地域福祉の推進】	
	福祉センター管理運営事業、安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業	3
	【高齢者介護サービスの充実】	
	デイサービスセンター管理運営事業	5
2	外部評価の概要	7
(1)	目的と内容	7
(2)	外部評価対象事業の選定	7
(3)	外部評価の実施スケジュール（報告まで）	8
(4)	外部評価の実施手順	9
(5)	安曇野市行政評価外部評価委員会 委員名簿	10
3	資料	11

1 外部評価の基本施策ごとの評価結果

(1) 今後の方向性に関する意見

基本施策等	農業・農村の振興
事務事業名	直売加工施設運営事業（直売所）
担当課の意見	現在の直売所施設については、農業の振興と地域の活性化を図り、農産物の直売・加工品の販売している。市民の身近な直売所として、また地産地消の発信拠点であるため、建物減却時期を見て対応していく。 各施設、補助金を使用し建設をしているため、残存年数等を見据えながら補修等を行っていく。
政策経営課の意見	直売所は単独施設ではなく、集客力のある既存施設を有効に活用していく。 例えば、本庁舎、支所、交流学习センターの一角や、地元のスーパー（コンビニ等）などへ地場産コーナーを設置する。 既存の直売施設については、修繕費と補助金返還のバランスを見ながら実施計画を平成 29 年度までに定め、売却や統廃合を進める。
外部評価の意見	【方法改善】 直売所事業は、地域農業（農村）の振興、活性化及び地産地消を主な目的としており、それぞれに一定の成果あげているものの、一部を除き、継続的に実質赤字が発生している現状を見ると、事業の抜本的な見直しが必要であると考え。 したがって、施策の目標である農業農村の振興や地域の活性化に向け、運営団体に対し顧客の確保や販売方法の提案を行うとともに、今後の維持管理経費や経営見通しをしっかりと立て、それらを基に公の施設としてのあり方について関係者等との協議も重ねながら計画的に取り組むべきである。

◆その他、付帯意見

- ・「産直センター」については、指定管理施設内において指定管理事業とは別に、市からの委託事業として取り組まれている。直売所とは事業内容は異なっているが、事業の目的としては共通している部分もあり、指定管理事業を担う関連事業者別に委託する理由が曖昧である。
- ・地元農産物の販売ルートは確保しつつも、独立した直売施設については、経営見直しを行い、資金注入がなく所定の納付金を払える施設を除いて、統廃合すべきである。
- ・女性、高齢者の生きがい対策、こどもの農業体験、農産加工・料理教室等の講習会による、若い女性のリピーターを確保する。
- ・各直売所の運営団体（特に赤字経営の）との現状確認が必要なのではないか。

基本施策等	農業・農村の振興
事務事業名	直売加工施設運営事業（加工所）
担当課の意見	現在の加工所施設については、農家生活の環境改善と農産物の消費拡大を図る施設である。市民が気軽に使用できる身近な加工所として設置されているため、建物減却時期を見て対応していく。 各施設、補助金を使用し建設をしているため、残存年数等を見据えながら補修等を行っていく。
政策経営課の意見	「市民が気楽に使用できる」といったことが、市民に周知されていないのではないか。したがって、農家に限らず、多くの市民に活用してもらい、高齢者の生きがいきづくりや、親子のふれあい、地域の行事など様々なコミュニティの場として活用してもらうよう周知するとともに、多くの市民が利用できる体制を平成 29 年度までに整える。 しかし、市民への周知がなされても多くの利用者が見込めない場合は、修繕費と補助金返還のバランスをみて実施計画を平成 30 年度までに定め統廃合を行う。
外部評価の意見	【方法改善】 基本施策は“農業・農村の振興”であるが、“直売加工施設運営事業（加工所）”は広義の意味にとらえて、農家に限らず地域の高齢者の生きがいきづくり、親子の触れ合い、コミュニティの活性化など広く市民に活用してもらう施設であれば、ある程度の市の負担は止むを得ないと思われる。しかし、施設の老朽化や利用者の減少などもあって、一部に事業の継続やその維持管理が課題となっている。 したがって、多くの市民に活用してもらうことを前提に、施設の有効活用はもとより、費用対効果を含む事業の抜本的な見直しを関係者等との協議も重ねながら計画的に取り組むべきである。

◆その他、付帯意見

- ・施設によって利用人数や、一人当たりのコストに大きなバラツキがある。補助金等もアンバランスで、利用人数の少ないところに多く支出されている。各施設の今後の利用率向上努力などをつぶさに確認し、利用人数や稼働率が一定のレベルに達しない施設は、補助金を減額するとともに、将来的には統廃合を検討すべきである。
- ・直売施設と同一敷地内にあって、それと連動して加工販売を行っている施設などは、独立の事業としては廃止をして直売事業へ吸収させるのも一つの方策である。
- ・多くの市民が活用できる体制づくり、運営方法の改善、市民であれば誰でも利用できることのPRが必要である。

基本施策等	地域福祉の推進
事務事業名	福祉センター管理運営事業、安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業
担当課の意見	老人福祉センターは介護予防関連事業の拠点として、市内各地域それぞれに施設が配置されており、利用者数からみても費用に対する事業効果は今のところ特に高いとはいえない。今後高齢化が進み、介護予防事業の促進が必要とされるなか、その事業の実施拠点としての役割がどのくらいとなるのか見極め、今後の施設のあり方を検討していく必要がある。 地域福祉推進事業は、社会福祉法に基づき、市町村ごとに設置が義務付けられている社会福祉協議会が実施することになっていて、行政では実施が困難な制度の狭間を埋める事業や小地域での課題を迅速に解決するための独自事業を実施している。社協の独自財源が乏しい中、人材が資源のため人件費に対する補助が主な内容となっているが、今後人数、再雇用職員等の配置などを見直し、経費の削減に努める必要がある。
政策経営課の意見	老人福祉センター施設については、介護予防事業の実施拠点だけではなく、利用者を高齢者や障がい者に限らず世代間交流施設としての活用も視野に施設のあり方を検討し、売却や統廃合の実施計画を平成 29 年度までに定めて進める。 地域福祉推進事業については、平成 29 年度までに市が補助すべき対象事業を再度見直すとともに、客観的合理性があるものを対象経費とする。
外部評価の意見	【方法改善】 ①老人福祉センターは「無料又は低額な料金で、老人に関する各種の相談に応ずるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする施設」(老人福祉法 20 条の 7)とされているが、実態的には入浴施設としての機能がメインとなっている印象がある。また、利用人数が 5 施設間で大きなバラツキがあり、掛かる費用は 5 施設ともほぼ同額である。このため、利用者 1 人当たりの利用コストにおいても大きなバラツキが出ている。ただ、今後の高齢者の増大や 29 年度から始まる介護保険の新総合事業の実施拠点とみなされていること、更には各地域での利用状況などを考えると、費用効率が悪いと言っても、一概に廃止または統合することも難しいのではないかと思われる。 したがって、複合施設として設置されていることの利点を生かし、本来の役割を果たしうるように、サービスの内容、特に入浴施設の必要性を十分に検討すべきである。また、各施設とも大規模改修などを行う時期を近々迎えることから、検討結果を踏まえ、早急に見直し計画を立て取組むべきである。

	②社会福祉協議会地域福祉推進事業については、行政にも社会福祉協議会と一体となって地域福祉の改善・向上に努めていく責務があると思われる。その意味では独自財源の乏しい社協への補助は止むを得ぬ側面もある。 しかし、福祉といえども無駄な出費は許されない。そこで、個別、具体的に各事業内容の精査、事業目的達成のためのプロセスの精査、更には担当者の業務手順まで細かく調査し、また、社会福祉協議会の5支所を相互に比較するなどして業務のスリム化を図ったうえで、必要なものは補助していくことが求められる。 したがって、そこに人がいるから人件費を補助するのではなく、必要な業務に対して補助すべきである。
--	--

◆その他、付帯意見

①福祉センター管理運営事業

- ・仮に現状施設で継続する場合でも、全日開館ではなく、曜日を決めて週2～4日の開館にするなどの工夫が必要。更に経費の削減のためには従業員の作業分析等を行い、5施設のやり方を相互比較するなどして、具体的に無駄の把握を行い改善努力する必要がある。
- ・利用者を高齢者・障がい者に限らず、世代間交流施設とするのであれば、名称の変更も必要である。そして、市民誰もが利用できる施設であることをPRし、入浴施設を継続するのであれば、誰でも入浴できることを市民にもっと認知させる必要がある。

②安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業

- ・社会福祉協議会が自主財源の確保に向けた努力をするように指導する必要があるのではないか。

基本施策等	高齢者介護サービスの充実
事務事業名	デイサービスセンター管理運営事業
担当課の意見	デイサービスセンターは在宅介護を支える中心的役割を担っていて、市の施設として、各地域に5施設が設置されており、市社協を指定管理者としている。当該施設は規模が大きく、民間施設では設置が困難な特殊浴室を備えており、一定の利用ニーズの受け皿となっている。今後在宅介護ニーズの高まりが予想されるなか、民間施設の設置状況や今後の利用者数等を見極め、また老朽化が進み大規模改修が必要な時期が近いことから、市が所有すべきかなど施設のあり方を検討する必要がある。
政策経営課の意見	（在宅介護は、住み慣れた地域で必要なサービスを受け安心して自分らしい生活を実現できる。そのサービスの中心的役割を担っているのがデイサービスセンターであり、家族の介護負担軽減にもなっている。） 今後、超高齢社会となる状況から多くの需要が見込まれるが、民間事業者で実施できるサービスは民間へ移行することを前提に、5施設の統廃合について実施計画を平成29年度までに定めて進める。また、デイサービスセンターにおいて、要支援者等に対する介護予防サービス事業を積極的に取り組むことで、介護度の進行を抑制できる。
外部評価の意見	【方法改善】 本事業は、高齢化の進展に伴って益々需要の高まりが見込まれる中、既に介護保険事業として広く民間事業者により取り組まれているところであり、“民間事業者で実施できるサービスは民間へ移行することを前提とする”考え方には賛同できるが、サービスの質は絶対低下させてはいけない。一方、本市の既存5施設は、いずれも大規模改修などを行う時期を近々迎えるが、5施設全てを更新するには多額の費用が必要となり財政状況の悪化が懸念される。また、ほとんどの施設が複合となっており、センター統廃合の検討は、必然的に他施設のサービス体制などの見直しを含めた再検討など総合的な観点が必要である。 したがって、デイサービス利用者の推移予測、サービス内容のニーズや民間事業者の動向等を把握するなど、客観的なデータを用いた将来計画の作成に取り組むべきである。

◆その他、付帯意見

- ・「民間移行」を、施設所有権も民間に譲渡する「完全民営化」「民間委譲」の形式で実施することは、住民の財産である市有財産の処分を意味する。従って、その可否や形態（例えば、建物だけを譲渡し、土地所有権は市有のままとする等）について、丁寧な検討が必要であると考ええる。
- ・民間移行を進める場合は、民間事業者へのチェックや指導などを日常的に行い、サービスの質の向上を進めるように要請する。また、今後も行政による施設管理を完全にやめるのではなく、民間で手が出ない設備の導入や、民間にとって模範となるような施設管理運営を行うべきである。その中で、民間では提供することが困難なサービスなどについては、確実に市がカバーすべきである。
- ・民間事業者が実施するサービスと市所有の施設が実施するサービスのすみわけを考える必要がある。
- ・市全体で 52 施設は多く感じる。

2 外部評価の概要

(1) 目的と内容

本市は、平成 19 年度に行政評価制度を導入してから 10 年目となりました。この間、SWOT 分析を使った施策評価制度を導入し、また、平成 23 年度から導入した外部評価制度は、本年で 6 年目になります。

本市の行政評価は、事務事業評価、施策評価、外部評価の 3 本立てで行われております。

外部評価は、これまで市職員による内部評価（事務事業評価等）が外部の目から公平・公正な評価が行われているかを検証してきましたが、今年度は政策経営課が選定した事務事業について、担当課と政策経営課の意見をヒアリングし、質疑を経て基本施策の実現に向けた事務事業のあり方を各委員が評価判定シートに取りまとめました。

このように今年度の外部評価は、従来の評価方法を進展させ、基本施策の実現に向けた各事務事業の費用対効果を高めるために、具体的に「どうあるべきか」「どうするべきか」を外部の視点から意見することにより、職員の改善行動を促し、更なる市民福祉の向上につながることを期待して実施しました。

(2) 外部評価対象事業の選定

本年度は、政策経営課において下記のとおり、「3つの基本施策」のなかから「廃止・統合・縮小」「民間委託等」「方法改善」が必要と考える事務事業を選定しました。

	基本施策	事務事業名	選定理由
1	農業・農村の振興	直売加工施設運営事業 (直売所)	施設によって経営状況などに差がある。受益者が限定されている既存施設の存続について、今後の方向性を示す必要がある。
		直売加工施設運営事業 (加工所)	
2	地域福祉の推進	福祉センター管理運営事業	老朽化による大規模改修を必要とする時期が迫っている。全ての施設に設置されている入浴施設も含め、今後の方向性を示す必要がある。
		安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業	補助対象が主に事業に係る人件費であることから、事業の必要性も含め、支出の根拠を明確にする必要がある。
3	高齢者介護サービスの充実	デイサービスセンター管理運営事業	在宅介護を支える重要な施設ではあるが、老朽化による大規模改修を必要とする時期が迫っている。民間事業者も参入しているなかで、現在の 5 施設(市所有は 3 施設)について、今後の方向性を示す必要がある。

(3) 外部評価の実施スケジュール（報告）

平成 28 年度の外部評価の報告に至るまでのスケジュールは、以下のとおりです。

月	日	曜日	事業	内容	出席者等
5	19	木	外部評価委員会 1	・行財政のスリム化に伴う外部評価の変更等の説明(承認)	・外部評価委員
6	上旬		評価対象基本施策の抽出	政策経営課において、事務事業評価から対象の基本施策を抽出	・政策経営課
8	下旬		評価対象基本施策の内部検討	担当課からヒアリングを行い、意見交換を実施	・担当課 ・政策経営課
9	中旬		外部評価委員会	対象事務事業シート及び、補足説明資料等の送付	・政策経営課→委員
9	下旬		外部評価委員会	事業の質疑(メール)	・委員(質疑)→政策経営課
10	12	水	外部評価委員会 2	・担当課と政策経営課それぞれの考えを説明。 ・事前質疑も含め、質疑応答。 ※農業農村の振興(直売所、加工所)は第3回の外部評価委員会へ	・外部評価委員 ・担当課・政策経営課 ・説明者＝課長等
10	20	木	外部評価委員会 3	・担当課と政策経営課それぞれの考えを説明。 ・事前質疑も含め、質疑応答。	・外部評価委員 ・担当課・政策経営課 ・説明者＝課長等
11	2	水	外部評価委員会 4	・報告内容の検討	・外部評価委員
11	9	水	外部評価委員会 5	・評価結果の決定、報告書の提出	・外部評価委員
11	中旬		報告書 公表	・「平成 28 年度 行政評価外部評価結果報告書」の公表	・政策経営課→ホームページ

(4) 外部評価の実施手順

10月12日及び20日に行われた外部評価（事業説明・質疑）は、次のとおりです。

- ① 10分間以内で、基本施策ごとに事務事業評価シート及び補足説明シートをもとに担当課長等が説明。
- ② 5分間以内で、政策経営課の意見について、政策経営課長が説明
- ③ 概ね30分間で、評価委員と担当課等による質疑応答。
- ④ 評価委員は質疑終了後、評価判定シートにその方向性等の取りまとめ。結果、1つの基本施策あたり1時間程度で外部評価を実施しました。

時間	10月12日（水） 大会議室		
13:15～15:10	農林部 農政課	農業農村の振興 直売所関係	豊科南部地区産地形成促進施設（旬彩市）運営事務 産直センター運営支援事業（プラザ安曇野） 三郷産地形成促進施設・三郷畜産活性化施設 穂高農業活性化施設（Vif）運営事務 堀金物産センター
15:10～15:20	休 憩		
15:20～17:21	福祉部 長寿社会課	地域福祉の推進	福祉センター管理運営事業 安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業
		高齢者介護サービスの充実	デイサービスセンター管理運営事業

時間	10月20日（木） 401 会議室		
15:35～17:27	農林部 農政課	農業農村の振興 直売所関係	豊科南部地区産地形成促進施設（旬彩市）運営事務 産直センター運営支援事業（プラザ安曇野） 三郷産地形成促進施設・三郷畜産活性化施設 穂高農業活性化施設（Vif）運営事務 堀金物産センター
	農林部 農政課	農業農村の振興 加工所関係	豊科農産物加工交流センター 明科農産物加工交流施設運営事務 穂高農業活性化施設（Vif）運営事務（穂高農産物加工所） 堀金農産物処理加工施設

(5) 安曇野市行政評価外部評価委員会 委員名簿

(任期：平成 27 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

役職	氏名	職歴
委員長	またさか つねと 又 坂 常人	・ 信州大学法科大学院特任教授
職務代理	きよさわ じんいち 清 澤 仁 一	・ 元穂高地域審議会 会長 ・ 元長野県松本技術専門校長
	たきざわ ともこ 滝 沢 知子	・ 安曇野市博物館協議会 委員
	よしはら さだお 吉 原 貞夫	・ 元豊科地域審議会 委員 ・ 元富士電機(株)半導体業務部長
	くろいわ ひろなり 黒岩 宏成	・ 前市議会議員 ・ 元あづみ農業協同組合支所長

3 資料

平成28年度外部評価対象施策及び事業一覧

政策	主要施策	基本施策	資料2	資料3		資料4	担当課
			総括シート	シートNo.	対象事業	補足説明資料	
豊かな産業のあるまちの形成	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち	農業・農村の振興	総括シート1	30-24	豊科南部地区産地形成促進施設(旬彩市)運営事務	30-24	農政課
			総括シート1	30-19	産直センター運営支援事業(プラザ安曇野)	30-19	農政課
			総括シート1	30-26	三郷産地形成促進施設・三郷畜産活性化施設	30-26-1 30-26-2	農政課
			総括シート2	30-30	豊科農産物加工交流センター	30-30	農政課
			総括シート2	30-28.29	明科農産物加工交流施設運営事務	30-28.29	農政課
			総括シート1	30-25	穂高農業活性化施設(Vif)運営事務 (穂高農産物加工所含む)	30-25-1	農政課
			総括シート2			30-25-2	
			総括シート1	30-27	堀金物産センター・堀金農産物処理加工施設	30-27-1	農政課
			総括シート2			30-27-2	
穏やかに暮らせるまちの形成	認め合い支えあえるまち	地域福祉の推進	総括シート3	24-48	福祉センター管理運営事業	24-48	長寿社会課
				24-5	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業	24-5	長寿社会課
		高齢者介護サービスの充実	総括シート4	24-43	デイサービスセンター管理運営事業	24-43	長寿社会課

【総括シート 1】

基本施策及び対象事務事業に対する意見

基本施策等	農業・農村の振興
事務事業名	直売加工施設運営事業（直売所）
担当課の意見	現在の直売所施設については、農業の振興と地域の活性化を図り、農産物の直売・加工品の販売している。市民の身近な直売所として、また地産地消の発信拠点であるため、建物減却時期を見て対応していく。 各施設、補助金を使用し建設をしているため、残存年数等を見据えながら補修等を行っていく。
政策経営課の意見	直売所は単独施設ではなく、集客力のある既存施設を有効に活用していく。 例えば、本庁舎、支所、交流学习センターの一角や、地元のスーパー（コンビニ等）などへ地場産コーナーを設置する。 既存の直売施設については、修繕費と補助金返還のバランスを見ながら実施計画を平成 29 年度までに定め、売却や統廃合を進める。
外部評価の意見	

【総括シート 2】

基本施策及び対象事務事業に対する意見

基本施策等	農業・農村の振興
事務事業名	直売加工施設運営事業（加工所）
担当課の意見	現在の加工所施設については、農家生活の環境改善と農産物の消費拡大を図る施設である。市民が気軽に使用できる身近な加工所として設置されているため、建物減却時期を見て対応していく。 各施設、補助金を使用し建設をしているため、残存年数等を見据えながら補修等を行っていく。
政策経営課の意見	「市民が気楽に利用できる」といったことが、市民に周知されていないのではないか。したがって、農家に限らず、多くの市民に活用してもらい、高齢者の生きがいづくりや、親子のふれあい、地域の行事など様々なコミュニティーの場として活用してもらうよう周知するとともに、多くの市民が利用できる体制を平成 29 年度までに整える。 しかし、市民への周知がなされても多くの利用者が見込めない場合は、修繕費と補助金返還のバランスをみて実施計画を平成 30 年度までに定め統廃合を行う。
外部評価の意見	

【総括シート 3】

基本施策及び対象事務事業に対する意見

基本施策等	穏やかに暮らせるまちの形成 認め合い支えあえるまち 地域福祉の推進
事務事業名	福祉センター管理運営事業、安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業
担当課の意見	老人福祉センターは介護予防関連事業の拠点として、市内各地域それぞれに施設が配置されており、利用者数からみても費用に対する事業効果は今のところ特に高いとはいえない。今後高齢化が進み、介護予防事業の促進が必要とされるなか、その事業の実施拠点としての役割がどのくらいとなるのか見極め、今後の施設のあり方を検討していく必要がある。 地域福祉推進事業は、社会福祉法に基づき、市町村ごとに設置が義務付けられている社会福祉協議会が実施することになっていて、行政では実施が困難な制度の狭間を埋める事業や小地域での課題を迅速に解決するための独自事業を実施している。社協の独自財源が乏しい中、人材が資源のため人件費に対する補助が主な内容となっているが、今後人数、再雇用職員等の配置などを見直し、経費の削減に努める必要がある。
政策経営課の意見	老人福祉センター施設については、介護予防事業の実施拠点だけではなく、利用者を高齢者や障がい者に限らず世代間交流施設としての活用も視野に施設のあり方を検討し、売却や統廃合の実施計画を平成 29 年度までに定めて進める。 地域福祉推進事業については、平成 29 年度までに市が補助すべき対象事業を再度見直すとともに、客観的合理性があるものを対象経費とする。
外部評価の意見	

【総括シート 4】

基本施策及び対象事務事業に対する意見

基本施策等	穏やかに暮らせるまちの形成 認め合い支えあえるまち 高齢者介護サービスの充実
事務事業名	デイサービスセンター管理運営事業
担当課の意見	デイサービスセンターは在宅介護を支える中心的役割を担っていて、市の施設として、各地域に5施設が設置されており、市社協を指定管理者としている。当該施設は規模が大きく、民間施設では設置が困難な特殊浴室を備えており、一定の利用ニーズの受け皿となっている。今後在宅介護ニーズの高まりが予想されるなか、民間施設の設置状況や今後の利用者数等を見極め、また老朽化が進み大規模改修が必要な時期が近いことから、市が所有すべきかなど施設のあり方を検討する必要がある。
政策経営課の意見	(在宅介護は、住み慣れた地域で必要なサービスを受け安心して自分らしい生活を実現できる。そのサービスの中心的役割を担っているのがデイサービスセンターであり、家族の介護負担軽減にもなっている。) 今後、超高齢社会となる状況から多くの需要が見込まれるが、民間事業者で実施できるサービスは民間へ移行することを前提に、5施設の統廃合について実施計画を平成29年度までに定めて進める。また、デイサービスセンターにおいて、要支援者等に対する介護予防サービス事業を積極的に取組むことで、介護度の進行を抑制できる。
外部評価の意見	

(直売所)

豊科南部地区産地形成
促進施設（旬彩市）
運営事務

No.	30	一	24	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	豊科南部地区産地形成促進施設(旬彩市)運営事務	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日				
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦			当初 P・D作成者	百瀬 正幸		
								最終 主務課長名	大竹 範彦			最終 P・D作成者	百瀬 正幸		
事業区分	○ 1 ソフト事業			○ 3 施設等整備事業			○ 5 補助・負担・支援			事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託		
	○ 2 経常的事務事業			● 4 施設の管理・運営			○ 6 内部事務・その他				☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち			事業の開始・終了							
	● 1 該当		施 策		農業・農村の振興			平成 18 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし					
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立			根拠法令等							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		豊科南部地区産地形成促進施設(旬彩市)												
	目的(どういう状態にした いのか)		最終的	旬彩市を運営管理することにより、地元農産物の生産と販売を拡大し、地産地消を促進することにより生産者(特に女性生産者)・消費者の参画により地域の活性化を図る。											
			今年度	販売する地元農産物の85%以上の割合確保。出荷農家の育成、来客の確保、会計の明確化											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 指定管理者と協議しながら適正な施設維持に努める。														
	② 地元産農産物の販売維持に努める														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度を 測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度末		最終目標			
	地元産農産物の比率		農産物直売所の使命である、地産地消を進めとともに、地域農家の活性化を図る		%	目標 80		85		85		90			
						実績 80		80		80					
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
予算費目	会 計	安曇野市一般会計				款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	直売加工施設運営事業
		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考							
D O 直接事業費	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
	県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
	一般財源	887 千円		812 千円		415 千円									
	計(A)	887 千円		812 千円		415 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
	臨職種類														
人件費(B)	0.011 人	86 千円	0.050 人	382 千円	0.060 人	462 千円									
全体事業費(A+B)	973 千円		1,194 千円		877 千円										

チェック項目		一次評価者		二次評価者		評価実施日					
		職名	所属課	職名	所属課	職名	所属課				
		第2段階	第2段階	第2段階	第2段階	第2段階	第2段階				
		百瀬正幸		大向弘明							
		マーケティング担当係長		農林部長							
		農林部農政課		農林部							
		評価実施日 平成28年4月20日		一次評価の説明		評価実施日 平成28年4月21日					
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	直売所周辺農家の活性化に繋がっているため、事業は妥当性があると考えられる。農家からの農産物出荷により、営農振興の活性化がされている。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域農業者等の参加により、手薄であった安曇野市南部の活性化が図られている。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない			☒ する	☐ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域での生産物の割合は高いが、冬場の農産物の確保が難しい。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	豊科南部地域の農家で組織し運営されているため、地域に密着した活動がされている。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	・寒冷期における葉物野菜の確保が困難であり、規模の小さい直売所のため集客方法の検討が必要である。 ・地域内の出荷農家確保が課題である。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・地域内における通年農産物の確保と直売所連絡協議会を利用した物資の融通が必要と考えられる。					・規模の小さい直売所のため、運営方法等について指導・検討が必要と考えられる。				
	委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成				
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち				
基本施策	農業・農村の振興				
事業シート(補足説明)					
(NO.)事業名	30-24 豊科南部地区産地形成促進施設(旬彩市)運営事務				
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H18年度に「豊科南部地域の農業活性を図る」ために、地域農産物の生産販売の拡大、地産地消の推進と農家、定年退職者、女性消費者の参画を目的に設置されたものである。 施設運営は、指定管理者「豊科南部地区新鮮市組合」が経営をしている。 指定管理業務委託料 0円 納付金 180,000円(出資法人のあり方等に関する報告書により)				
市民ニーズ	・安全・安心な地元農産物の販売を通じて、また生産者の顔が見える販売に取り組んでいる。 (売上額及び来客数については、下記のとおり)				
平成26年度までの成果と課題	【成果】 H24年度からの売上額及び利用人数 <table border="0"> <tr> <td>H24 … 4,891千円、14,222人</td> <td>H25 … 3,641千円、15,281人</td> </tr> <tr> <td>H26 … 4,301千円、15,970人</td> <td>H27 … 4,972千円、17,176人</td> </tr> </table> 【課題】 今以上の出荷農家の育成(現在、出荷43戸)と来客の増加。	H24 … 4,891千円、14,222人	H25 … 3,641千円、15,281人	H26 … 4,301千円、15,970人	H27 … 4,972千円、17,176人
H24 … 4,891千円、14,222人	H25 … 3,641千円、15,281人				
H26 … 4,301千円、15,970人	H27 … 4,972千円、17,176人				
今後予定する新たな取り組み	・現在、新たな取り組みについては特にないが、今後出荷農家の減少に伴う出荷農産物が確保できなくなった場合、また地区組合が運営できなくなった場合、施設の在り方と指定管理者の見直しが必要である。				
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	この施設は、豊科南部地区の市民からの要望により、当時建設された施設であるため、新たな運営組織(民間企業)が参入するとすれば、地区生産農家の同意が得られるかが懸念される。				
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	松本市では、道の駅「今井恵みの里」と「風穴の里」の直売加工施設の市指定管理により管理委託を行っている。 運営状態については、各施設秘密事項となっているため情報収集が難しい。				

(直売所)

産直センター運営事業
(プラザ安曇野)

No.	30	19	基本事務事業名	地域の産物の需要拡大事業	事務事業名	産直センター運営支援事業	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日				
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課		当初 主務課長名	大竹 範彦		当初 P・D作成者	百瀬 正幸			
							最終 主務課長名	大竹 範彦		最終 P・D作成者	百瀬 正幸			
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		◎ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
	○ 2 経常的事務事業		○ 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち		事業の開始・終了							
	○ 1 該当		施策		農業・農村の振興		平成 22 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし					
	◎ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立		根拠法令等							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	安曇野市産直センター 【※「(株) プラザ安曇野」へ事務事業委託】												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	産直センターの安定運営ができるべく、出荷農家の確保・農産物の販売先の確保。 安曇野市の農産物情報発信及び都市部向けの発信拠点として											
		今年度	安曇野市外、特に都市圏への宅配便の発送数の上乘せと、アンテナショップでの売り上げ増による黒字化。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① イベント等による宅配便のPR													
	② 首都圏での安曇野の農産物販売PR(1回/月の開催)													
	③ 販路拡大のための情報の収集													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度を 測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度当初	最終目標						
	宅配便発送個数	安曇野の農産物を望む消費者の数の把握につながるため。	個	目標	2,000	2,000	2,000	3,000						
				実績	1,721	1,700	546							
	農産物等販売額	アンテナショップ等への出荷額が多く経営の指標となる	千円	目標	25,000	25,000	25,000	30,000						
				実績	19,412	25,021	15,206							
	5種類以上出荷する農家戸数	農産物の集荷農家の戸数がセンターの安定経営につながるため	戸	目標	35	40	45	50						
実績				35	38	30								
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	6	項	1	目	4	事業コード	106100	事業名称	消費拡大対策事業
D O 直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源	2,785 千円	2,793 千円	19,512 千円										
	計(A)	2,785 千円	2,793 千円	19,512 千円										
	(内臨時職員経費)	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円										
	臨職種類													
	人件費(B)	0.600 人 4,686 千円	1.100 人 8,394 千円	0.500 人 3,847 千円										
全体事業費(A+B)	7,471 千円	11,187 千円	23,359 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者		大向弘明					
		第2 段階	職名	百瀬正幸		第2 段階	職名	農林部長			
			所属課	マーケティング担当係長			部局名	農林部			
			評価実施日	平成28年4月20日			評価実施日	平成28年4月21日			
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	一次評価の説明 安曇野市全体の農産物情報発信をする組織がないため、その発信をする施設として当センターは不可欠である。(系統出荷だけでなく小規模な農家などの所得向上につなげるため)		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	安曇野の農産物の知名度を首都圏のアンテナショップを中心に高めている。また、友好都市イベント及び観光物産展において、安曇野イメージを向上させている。継続して事業運営を推し進めることが大切		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる			☒ いえない	☐ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	首都圏等における安曇野のPR度(売上金額)は年々上がっているが、市内へ入る観光客に対しても強化を行い、情報発信に力を入れたい。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない			☒ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	首都圏での農産物販売とPRは好評を得ているが、産直センターの運営方法について検討が必要である。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 3	達成度 2	効率性 3	総合評価 B	妥当性 4	有効性 3	達成度 2	効率性 3	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	・安全・安心な安曇野の農産物の知名度確保と、出荷農家の確保と充実。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・安曇野の農産物の知名度アップに繋げるため、友好都市を含んだ販売イベントの出店 ・センターの利益確保を図りながら、出荷農家の確保するための検討(出荷依頼チラシの配布等)					・アンテナショップの要望に応じた農産物の一括発送、友好交流都市での販売イベント参加、首都圏における安曇野農産物の知名度アップに役割を果たしている。産直センター内の効率的な経営運営について、関係者と検討を進める。特に、出荷農家の確保が大きな過大なため、案内チラシなどを作成し早急な対応が必要である。				
	委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-19 産直センター運営支援事業(プラザ安曇野)
事業内容 (手段・手法など)	産直センターは、都市部の消費者に対し、農産物、加工品を直接販売する施設としてH22年10月に立ち上げた施設であり、安曇野の地域イメージ「安曇野ブランド」構築及び市農産物の販売促進を図るために設置された。 また、H13年9月より販売経営を開始した東京都武蔵野市友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」の出荷施設として、(株)プラザ安曇野内の産直部門を置き経営運営を行っている。 市委託事業では、安曇野の地域イメージと農産物ブランドとして、都市部への販売に力点を置き取り組んでおり、市としては毎年委託料を支出している。 委託料 H24・・・1,998千円、H25・・・2,785千円、H26・・・2,793千円
市民ニーズ	市民(農家)としては、農産物の出荷が可能である。 (下記の数値を参照)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 生産農家の仕入れ額(出荷農家数) H24・・・14,390千円(180戸)、H25・・・19,212千円(230戸)、H26・・・18,589千円(250戸)、H27・・・23,637千円(275戸) 【課題】 当初の出荷形態として、豊科重柳地区の生産農家を中心に運営を始めてきたが、農家の高齢化に伴い少なくなっており、現在は市内の生産農家まで仕入れの幅を広げている。地域農業の振興と活性化をするため、地域内の農家開拓を進めることが必要。また、冬場における生産農家の確保が課題である。
今後予定する新たな取り組み	今まで以上に、豊科重柳地区の生産農家の開拓と、都市部への消費者ニーズの把握。少量・多品目の農産物を生産・出荷してもらえる農家の開拓。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	高齢化に伴う出荷農家の減少。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	近隣市町村(松本市、松川村)で類似施設はなく、その地域のJAや直売所がその業務を行っているため、比較参考値は出すことが出来ない。 松本市・・・JA松本ハイランド、松川村・・・道の駅「寄って停まつかわ」

(直売所)

三郷産地形成促進施設

- ・三郷畜産活性化施設

No.	30	一	26	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	三郷産地形成促進施設・三郷畜産活性化施設	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日				
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦		当初 P・D作成者	百瀬 正幸			
								最終 主務課長名	大竹 範彦		最終 P・D作成者	百瀬 正幸			
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託					
	○ 2 経常的事務事業		◎ 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち		事業の開始・終了								
	◎ 1 該当		施策		農業・農村の振興		平成 18 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし						
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立		根拠法令等								
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		三郷産地形成促進施設・三郷畜産活性化施設												
	目的(どういう状態にした いのか)		最終的	三郷サラダ市・ミルキーベルを運営することにより、地域の農産物、農産加工品、乳製品の販売が行われ地域の農業の活性化が図れる。											
			今年度	直売施設で販売する地元産農産物の割合の50%以上の維持をし、出荷農家の確保とPRIによる来場者の確保を図る。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 指定管理者と協議を行い、適正な施設機能の維持を図る														
	② イベント等への参加により直売施設のPRを図る														
	③ 地元産農産物の販売割合維持に努める														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度を 測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標					
	地元産農産物の比率		地産地消を進めるとともに地元農家の 活性化が進められるため		%		目標 70	75	75	80					
							実績 70	70	70						
							目標								
							実績								
							目標								
予算費目	会 計	安曇野市一般会計				款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	直売加工施設運営事業
D O 直接事業費			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考						
	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円								
	県支出金		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源		1,698 千円		1,145 千円		9,974 千円								
	計(A)		1,698 千円		1,145 千円		9,974 千円								
	(内臨時職員経費)		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類														
	人件費(B)		0.150 人	1,171 千円	0.090 人	687 千円	0.110 人	846 千円							
全体事業費(A+B)		2,869 千円		1,832 千円		10,820 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者		大向弘明					
		第2段階	職名	百瀬正幸	第2段階	職名	農林部長				
			所属課	マーケティング担当係長	所属局名	農林部					
		評価実施日	平成28年4月20日	一次評価の説明		評価実施日	平成28年4月21日				
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域農家が団体となって経営にあたるため、地域に密着した経営ができている。また、交通量のある道路に面しているため観光客などへのアピールができる。 みさとミルク施設は、指定管理者の選定で休止状態。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域農産物として、特に果樹を中心に販売がされているため、秋の観光シーズンでのアピール度は高い。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		果樹販売については、生産地域でもあるため、知名度が高い。		☐ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない				☐ あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している				☒ 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している				☐ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	地域の農産物を販売することにより、地産地消も進められており、農家の生産意欲向上に寄与している。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	・果実のない時期、冬場の野菜等の確保が検討課題である。 ・H27当初より、三郷畜産活性化施設における新指定管理者が決まったが、年度途中で経営辞退表示があったため、今後の施設利用が課題である。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・果樹以外の農産物の確保、他の生産農家、直売所との連携が必要である。					・リンゴの販売に特化することなく、幅の広い安定的な農産物・加工品販売に向けた取り組みを進めて欲しい。また、畜産活性化施設については、新たな指定管理者の公募を行い、早い施設管理と経営運営を行えるようにすること。				
	委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-26-1 三郷畜産活性化施設
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H12年度に「三郷地域の畜産業の振興と地域の活性化を図る」ために、畜産物の加工及び販売による消費者との交流を目的に設置されたものである。 施設運営は、指定管理者により経営事業を行っている。 (H12年度から・・・三郷ミルク株式会社、H27年度・・・(株)大桂商店) 指定管理業務委託料 0円 納付金 210,000円(出資法人のあり方等に関する報告書により)
市民ニーズ	・安全・安心な地元畜産物(牛乳)の販売を通じて、また生産者の顔が見える販売に取り組んでいる。 (来客数については、下記のとおり)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 H24年度からの売上額及び利用人数 H24 ... 10,823千円、13,173人 H25 ... 8,849千円、10,624人 H26 ... 指定管理者の経営不振による撤退。H27 ... 5,392千円、7,679人 【課題】 H12年度時に比べ酪農家の減少により、当施設の経営者確保。
今後予定する新たな取り組み	・現在、新たな取り組みについては特にない。施設の在り方と指定管理者の確保が必要である。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	新たな取り組みをする前に、次期指定管理者の確保。 ※この施設は、国庫補助金で建設された施設であるため、H34年3月まで補助金の縛りがある。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	地近隣市町村では、畜産業の振興を図るための施設は無いため比較することは出来ない。

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.) 事業名	30-26-2 三郷産地形成促進施設(サラダ市)
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H11年度に「三郷地域の農業の振興と地域の活性化を図る」ために、農産物の販売と消費者との交流を目的に設置されたものである。 施設運営は、指定管理者「株式会社三郷サラダ市」が経営をしている。 指定管理業務委託料 0円 納付金 890,000円(出資法人のあり方等に関する報告書により)
市民ニーズ	・安全・安心な地元農産物の販売を通じて、また生産者の顔が見える販売に取り組んでいる。 (来客数については、下記のとおり)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 H24年度からの売上額及び利用人数 H24 … 184,998千円、121,000人 H25 … 163,168千円、112,571人 H26 … 174,184千円、115,514人 H27 … 165,963千円、109,539人 【課題】 今以上の出荷農家の育成(現在、出荷178戸)と来客の増加。
今後予定する新たな取り組み	・現在、新たな取り組みについては特にないが、今後出荷農家の減少に伴う出荷農産物が確保できなくなった場合、また会社の経営ができなくなった場合、施設の在り方と指定管理者の見直しが必要である。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	この施設は、三郷地域の市民からの要望により、当時建設された施設であるため、新たな運営組織(民間企業等)が参入するとなれば、生産農家の同意が得られるかが懸念される。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	松本市では、道の駅「今井恵みの里」と「風穴の里」の直売加工施設の市指定管理により管理委託を行っている。 運営状態については、各施設秘密事項となっているため情報収集が難しい。

(加工所)

豊科農産物加工交流
センター

No.	30	—	30	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	豊科農産物加工交流センター	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日			
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦		当初 P・D作成者	百瀬 正幸		
								最終 主務課長名	大竹 範彦		最終 P・D作成者	百瀬 正幸		
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
	○ 2 経常的事務事業		● 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち		事業の開始・終了							
	● 1 該当		施 策		農業・農村の振興		平成 18 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし					
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立		根拠法令等							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	豊科農産物加工交流センター												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市内で生産された農産物の加工技術を通じて、食の安全と地産地消を考えながら市民の相互の情報交換と交流を図る。											
		今年度	味噌・豆腐加工リーダー養成のため講習会を開催する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 施設管理													
	② 体験教室・講習会の開催(豆腐、味噌、シソジュース、七夕まんじゅう)													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を 測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標						
	施設申込み件数	施設利用拡大のため	件	目標	80	308	310	320						
				実績	30	310	310							
	体験教室の開催	加工技術習得のため	回	目標		3	3	14						
				実績		14	14							
				目標										
			実績											
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	直売加工施設運営事業
D O 直接事業費	平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考							
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源	1,375 千円	2,166 千円	1,390 千円										
	計(A)	1,375 千円	2,166 千円	1,390 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円										
	臨職種類													
	人件費(B)	0.102 人 797 千円	0.112 人 855 千円	0.060 人 462 千円										
全体事業費(A+B)	2,172 千円	3,021 千円	1,852 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者		大向弘明						
		第2 段階	職名	第2 段階	職名	農林部長						
			所属課		所属課	農林部						
		評価実施日	平成28年4月20日	一次評価の説明		評価実施日	平成28年4月21日					
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	食の安全意識の高まりから、施設の利用ニーズは増加し、市民の交流の場としての貢献度は高い。		☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	安曇野産農産物を使う加工(豆腐・味噌)の体験教室等へ市内全域から参加するようになり、交流が活発になった。 男性の参加者も増加傾向にある。		☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	まんじゅうや味噌加工の講習会は、定員をオーバーする状態であり、施設の利用申込件数は、非常に多い。		☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	施設の利用頻度は高い状態であるが、委託料は増加せずに対応している。計画的利用を図るため、例月の運営委員会を開催している。必要最小限の経費で事業を展開している。		☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	・H27年度より、指定管理者制度として施設管理・運営を行っている。利用グループについては定着・増加の傾向にあり、加工申し込みが集中する時期があるため、公平で効率的な運営を遂行させる必要がある。					二次評価での指摘事項					
	改革案と実行計画	・H27年度より、指定管理制度による管理に移行となったため、スムーズな事務移行が出来ている。					・H27年度より指定管理者制度を取り入れたが、特に課題等は見受けられない。適正な施設管理、運営を行ってほしい。					
	委員会指摘事項											

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-30 豊科農産物加工交流センター
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H10年度に豊科地域で「農産物の処理加工を通じて、女性の交流、情報交換等の活動」を目的に設置されたものである。 H26年度まで、市直営管理。H27年度から、施設運営は指定管理者「豊科農産物加工交流センター運営委員会」により経営事業を行っている。 指定管理業務委託料 1,390,000円 納付金 0円
市民ニーズ	・地元農産物の加工施設として、自家加工、その他加工体験の場として活用されている。
平成26年度までの成果と課題	【成果】 ※下記の人数については、加工品目毎にカウントしているので、実人数とは異なる。 H26年度の利用状況及び開館日数 味噌加工 … 570人 豆腐 … 1,400人 野菜ソース … 192人 ジュース加工 … 390人 その他の加工 … 67人 開館日 … 213日 H27年度の利用状況及び開館日数 味噌加工 … 471人 豆腐 … 1,684人 野菜ソース … 137人 ジュース加工 … 227人 その他の加工 … 432人 開館日 … 296日 【課題】 特に、なし。
今後予定する新たな取り組み	特に、なし。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	特に、なし。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	地近隣市町村では、加工のみの施設は無いため比較することは出来ない。

(加工所)

明科農産物加工交流施設
運営事務

No.	30	一	29	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	明科農産加工施設運営事務	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日			
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦			当初 P・D作成者	百瀬 正幸	
								最終 主務課長名	大竹 範彦			最終 P・D作成者	百瀬 正幸	
事業区分	○ 1 ソフト事業			○ 3 施設等整備事業			○ 5 補助・負担・支援			事業運営方法	☐ 1 直営			☒ 3 全部委託
	○ 2 経常的事務事業			● 4 施設の管理・運営			○ 6 内部事務・その他				☐ 2 一部委託			☐ 4 補助等
総合計画 (後期基本計画)	実施計画			政 策			次代へつなぐ農林水産業を振興するまち			事業の開始・終了				
	● 1 該当			施 策			農業・農村の振興			平成 18 年 ~ 平成 年 ☐ 期間設定なし				
	○ 2 非該当			具体的施策			① 産業としての農業の確立			根拠法令等				
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	明科農産加工施設利用組合												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	農産加工施設を運営することにより、地域の農業の発展を図るとともに、伝統食の継承等を進め地域の農家(女性)の結びつきを強める。											
		今年度	施設利用者の利便性を確保するとともに、施設設備等の更新を視野に加工施設の在り方を検討する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 管理者と協議を行い、施設の機能を維持する。													
	② 管理者・地域農業関係者と協議を行い、加工施設の在り方について検討する。													
	③ 施設の利用率の向上を図る													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標						
	加工施設利用者数	利用者数により施設稼働の指標となるため	人	目標	250	250	250	300						
				実績	220	220	645							
				目標										
				実績										
				目標										
実績														
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	消費拡大対策事業
D O 直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	備考									
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円										
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円										
	一般財源	253 千円	260 千円	260 千円										
	計(A)	253 千円	260 千円	260 千円										
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円										
	臨職種類													
	人件費(B)	0.080 人 625 千円	0.050 人 382 千円	0.110 人 846 千円										
全体事業費(A+B)	878 千円	642 千円	1,106 千円											

チェック項目		一次評価者		二次評価者		大向弘明					
		第2段階	職名	第2段階	職名	農林部長					
			所属課	部局名	農林部						
		評価実施日	平成28年4月20日	一次評価の説明		評価実施日	平成28年4月21日				
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域に密着した活動を行っており、一般市民・児童館利用者などを巻き込んだ活動が行われており、農村の活性化につながっている。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域農家の女性を中心に運営されており、地域農産物の加工などを通じて有効利用が図られている。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない			☒ する	☐ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	地域も狭く施設も小さいため、利用者数が伸びない。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒ あまり上がっていない			☒ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している			☐ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理制度により、必要最小限の費用による運営が行われている。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 3	達成度 2	効率性 3	総合評価 B	妥当性 4	有効性 3	達成度 2	効率性 3	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☒ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☒ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	・H27年度で明科農産加工施設は廃止となるため、新たな「明科農産物加工交流施設」での主体組織の取り組み方法が課題の一つである。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・今後、H28年度より明科農産物加工交流施設が、新たな施設、運営の拠点とする。					・新施設「明科農産物加工交流施設」での組合数の増加、交流広場での有効利用と利用者の増加を見込める方策を検討すること。				
	委員会指摘事項										

No.	30	—	28	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	明科農産物加工交流施設運営事務	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日				
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦		当初 P・D作成者	百瀬 正幸			
								最終 主務課長名	大竹 範彦		最終 P・D作成者	百瀬 正幸			
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託					
	○ 2 経常的事務事業		● 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等					
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち			事業の開始・終了							
	● 1 該当		施 策		農業・農村の振興			平成 18 年 ~		平成 年		☐ 期間設定なし			
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立			根拠法令等							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		明科農産物加工交流施設												
	目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	当施設を管理運営することにより、地域の農産物を販売し、地元農業の振興を図り農家同士の結びつきを強め、地域コミュニティの場とする。											
			今年度	直売所で販売する農産物の割合を高めるとともに、加工品についても販売を促進する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 管理者と協議し施設の適正管理に努める														
	② 地域農産物の出荷割合の増														
	③ 経営内容の改善のための支援(売り上げにつながるイベント等の働き掛け)														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を 測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度末		最終目標		
	地元農産物の比率		地域の活性化を図るために地元農産物の割合を高める		%	目標	50		50		50		55		
							実績		0		0				
						目標									
							実績								
						目標									
実績															
予算費目		会 計		安曇野市一般会計		款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	直売加工施設運営事業
		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考							
DO 直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円								
	県支出金		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源		1,569 千円		6,063 千円		21,591 千円								
	計(A)		1,569 千円		6,063 千円		21,591 千円								
	(内臨時職員経費)		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類														
人件費(B)		0.100 人	781 千円	0.070 人	534 千円	0.210 人	1,616 千円								
全体事業費(A+B)		2,350 千円		6,597 千円		23,207 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		第2段階	職名	百瀬正幸	第2段階	職名	大向弘明				
			所属課	マーケティング担当係長		所属課	農林部長				
			評価実施日	平成28年4月20日		部局名	農林部				
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	一次評価の説明 地域農産物と伝統のおやきを中心に販売していたが、H26年度途中での撤退となってしまった。H27年度においては、新しい指定管理者の募集を行い、次年度へ繋げる。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☒ ない	☐ ある		☒ ない	☐ ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☒ いる	☐ いない		☒ いる	☐ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域農家、女性の参画の場となっていたが、経営不振となつてしまったため評価が出来ない。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒ いえない	☐ いえる		☒ いえない	☐ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない		☐ する	☒ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☒ できない	☐ できる		☒ できない	☐ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☒ 目標に比べて劣っている	上記の理由により、施設が空き家状態となっているため目標達成は出来ていない。	☒ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐ 概ね達成している		☐ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	上記の理由により、評価が出来ない。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
A C T I O N	評価点	妥当性 2	有効性 2	達成度 1	効率性 1	総合評価 D	妥当性 2	有効性 2	達成度 1	効率性 1	総合評価 D
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☒ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☒ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	・経営不振により、H26年度途中での撤退となっており、H27年度は空き家状態となっていた。 H27年度は、新たな指定管理者の公募事務を行った。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・本年度においては、運営母体の組織の再編を目標し、地元女性中心の参画場として検討を行い、H28年度より施設の再建が可能となるため、指定管理者制度で管理・運営を行っていく。					・平成26年11月末で、指定管理者の経営不振により撤退となっていた。H27年度により新たな指定管理者が指定されたため、安定的な経営運営、施設管理を行って行けるように取り組むこと。				
	委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-28.29 明科農産物加工交流施設運営事務
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H9年度に「明科中山間地域の特産物と加工資源を活用した多様な農産展開を図る」ために設置されたものである。 H26年10月までの施設運営は、指定管理者「(株)あづみの夢いちば」が経営運営をしていたが経営不振のため撤退していた。 指定管理業務委託料 390,000円(～H26) 2,069,000円(H28～) 納付金 390,000円(～H26) 349,000円(H31～) (出資法人のあり方等に関する報告書に基づき、再計算により算出) ※納付金については、H30年度まで執行猶予。
市民ニーズ	・安全・安心な地元農産物の販売を通じて、また生産者の顔が見える販売に取り組んでいた。 (来客数については、下記のとおり)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 H24年度からの売上額及び利用人数 H24 … 11,755千円、8,222人 H25 … 10,565千円、7,514人 H26 … 7,911千円、5,011人 【課題】 この施設は、H26年度まで、直売加工施設として経営事業を行っていたが道路の通行量の減少により、経営が悪化していた。その後、施設の増改修を行い、H28年8月から指定管理者による管理が始まっている。施設内容は、販売加工品の製造、市民用の加工施設利用、市民交流の場。
今後予定する新たな取り組み	・現在、当施設は指定管理者「あかしな農産物加工交流ひろば組合 えべや」が管理経営を行っているが、組合数が35名と少ないため組合員の確保が必要である。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	・組合員の増員に当たり、当施設の継続経営が長く続けられるように若者の参加が必要である。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	近隣市町村で「販売加工品の製造、市民用の加工施設利用、市民交流の場」が併設された施設が無いため比較することは出来ない。

(直売所)

穂高農業活性化施設 (vif)
運営事務

No.	30	一	25	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	穂高農業活性化施設(Vif)運営事務	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日			
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦		当初 P・D作成者	百瀬 正幸		
								最終 主務課長名	大竹 範彦		最終 P・D作成者	百瀬 正幸		
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
	○ 2 経常的事務事業		● 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち		事業の開始・終了							
	● 1 該当		施 策		農業・農村の振興		平成 18 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし					
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立		根拠法令等							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	穂高農業活性化施設(Vif) Vif穂高・こねこねハウス・穂高農産物加工所												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	活性化施設を運営することにより、地元農産物・農産加工品を販売し、地域農協の振興を図ると同時に消費者との交流により、観光客への情報発信と地域コミュニティの場を提供する。											
		今年度	販売する農産物の割合を50%を目指す。温浴施設との両立を図り、店舗の増床を目指す。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 指定管理者との協議を行い、売上向上に向けた取り組みをする。													
	② 地元産農産物の比率を高める。													
	③ 安曇野ブランドの推進のため、「黒豆」伝統野菜の牧大根等の加工品の販売とPRを進める。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を 測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標						
	地元農産物の比率	地産地消と安曇野産農産物の時用法の発信のため	%	目標	50	50	50	60						
				実績	45	50	50							
				目標										
				実績										
				目標										
実績														
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	直売加工施設運営事業
D O 直接事業費			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	備考								
	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	県支出金		0 千円	0 千円	0 千円									
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源		7,475 千円	60,078 千円	16,314 千円									
	計(A)		7,475 千円	60,078 千円	16,314 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								0.000 人	0 千円
	臨職種類													
	人件費(B)		0.110 人	859 千円	0.090 人	687 千円	0.110 人	846 千円						
全体事業費(A+B)		8,334 千円	60,765 千円	17,160 千円										

チェック項目		一次評価者		二次評価者		大向弘明				
		第2段階	職名 所属課 評価実施日	第2段階	職名 部局名	第2段階	職名 部局名			
		百瀬正幸		マーケティング担当係長		農林部長				
		農林部農政課		農林部農政課		農林部				
		平成28年4月20日		平成28年4月21日		平成28年4月21日				
妥当性		一次評価の説明		評価実施日		平成28年4月21日				
1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。		☐ 少ない	☒ 大きい	地元の農家が出荷販売にかかわることで、地域の活性化が図られている。		☐ 少ない	☒ 大きい			
2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある			
3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。		☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある			
4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。		☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	農産物加工品の考案がよくされており、女性農業者も経営に大きく参画されている。		☐ いえない	☒ いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	当施設は、観光客等にも大いに利用されており、地元の消費者にも愛され利便性を図られている。		☐ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	地域に密着した運営がされており、地産地消が進んでいる。		☐ 高い	☒ 適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない			
評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	・H26年度、売り場面積の増床工事をした結果、H27年度の売上額の増額に繋がったが、今後隣接する温浴施設(しゃくなげの湯)との共存共栄が課題である。				二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・温浴施設(しゃくなげの湯)を訪れる客に対して、いかに魅力的なイベント企画立案を出せるか検討する必要がある。				・年間通じて、安定した集客ができるようなイベント等の取り組みが必要と考える。また、温浴施設(しゃくなげの湯)との連携が、今後の課題と挙げられる。				
委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-25-1 穂高農業活性化施設 Vif穂高
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H15年度に「地域農産物の直売・加工品の販売を通じて、農業の活性化を図る」ために設置された施設である。 施設運営は、指定管理者「企業組合Vif穂高」が経営運営をしている。 指定管理業務委託料 0円 納付金 1,130,000円(出資法人のあり方等に関する報告書により)
市民ニーズ	・安全・安心な地元農産物の販売を通じて、また生産者の顔が見える販売に取り組んでいる。 (売上額及び来客数については、下記のとおり)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 H24年度からの売上額及び来客人数 H24 … 280,857千円、198,825人 H25 … 272,391千円、191,968人 H26 … 269,933千円、181,167人 H27 … 299,706千円、189,337人 【課題】 今以上の出荷農家の育成(出荷115戸)と来客の増加
今後予定する新たな取り組み	・現在、新たな取り組みについては特にないが、今後出荷農家の減少に伴う出荷農産物が確保できなくなった場合、また豊里地区の方々での運営経営ができなくなった場合、施設の在り方と指定管理者の見直しが必要である。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	地域住民の同意。 この施設は、豊里地区の市民からの要望により、当時建設された施設であるため、新たな運営組織(民間企業)が参入するとなれば、地区生産農家の同意と共栄について懸念される。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	近隣自治体で、同様の事業施設を聞取りしたが詳細内容は教えてもらえなかった。

(加工所)

穂高農産物加工所

No.	30	一	25	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	穂高農業活性化施設(Vif)運営事務	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日			
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦		当初 P・D作成者	百瀬 正幸		
								最終 主務課長名	大竹 範彦		最終 P・D作成者	百瀬 正幸		
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託				
	○ 2 経常的事務事業		● 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち		事業の開始・終了							
	● 1 該当		施 策		農業・農村の振興		平成 18 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし					
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立		根拠法令等							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	穂高農業活性化施設(Vif) Vif穂高・こねこねハウス・穂高農産物加工所												
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	活性化施設を運営することにより、地元農産物・農産加工品を販売し、地域農協の振興を図ると同時に消費者との交流により、観光客への情報発信と地域コミュニティの場を提供する。											
		今年度	販売する農産物の割合を50%を目指す。温浴施設との両立を図り、店舗の増床を目指す。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 指定管理者との協議を行い、売上向上に向けた取り組みをする。													
	② 地元産農産物の比率を高める。													
	③ 安曇野ブランドの推進のため、「黒豆」伝統野菜の牧大根等の加工品の販売とPRを進める。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標						
	地元農産物の比率	地産地消と安曇野産農産物の時用法の発信のため	%	目標	50	50	50	60						
				実績	45	50	50							
				目標										
				実績										
				目標										
			実績											
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	直売加工施設運営事業
D O 直接事業費	平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考							
	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
	県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源	7,475 千円		60,078 千円		16,314 千円								
	計(A)	7,475 千円		60,078 千円		16,314 千円								
	(内臨時職員経費)	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.110 人	859 千円	0.090 人	687 千円	0.110 人	846 千円							
全体事業費(A+B)	8,334 千円		60,765 千円		17,160 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者		大向弘明					
		第2段階	職名	百瀬正幸	第2段階	職名	農林部長				
			所属課	マーケティング担当係長		部局名	農林部				
		評価実施日	平成28年4月20日	一次評価の説明		評価実施日	平成28年4月21日				
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地元の農家が出荷販売にかかわることで、地域の活性化が図られている。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	農産物加工品の考案がよくされており、女性農業者も経営に大きく参画されている。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	当施設は、観光客等にも大いに利用されており、地元の消費者にも愛され利便性を図られている。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	地域に密着した運営がされており、地産地消が進んでいる。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
A ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	・H26年度、売り場面積の増床工事をした結果、H27年度の売上額の増額に繋がったが、今後隣接する温浴施設(しゃくなげの湯)との共存共栄が課題である。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・温浴施設(しゃくなげの湯)を訪れる客に対して、いかに魅力的なイベント企画立案を出せるか検討する必要がある。					・年間通じて、安定した集客ができるようなイベント等の取り組みが必要と考える。また、温浴施設(しゃくなげの湯)との連携が、今後の課題と挙げられる。				
	委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-25-2 穂高農産物加工所
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H5年度に「地域農産物の加工処理を通じ、農家生活の環境改善と農産物の消費拡大を図る」ために設置された施設である。 施設運営は、指定管理者「企業組合Vif穂高」が管理運営をしている。 指定管理業務委託料 2,731,000円 納付金 0円
市民ニーズ	・指定管理者としては、加工施設の管理を通じて、市民に対し農産物の加工処理による農産物の消費拡大の施設支援をしている。 (利用状況については、下記のとおり)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 ※下記の人数については、加工品目毎にカウントしているので、実人数とは異なる。 H26年度の利用状況及び開館日数 味噌加工 … 176人 こんにゃく加工 … 390人 開館日 … 165日 ジュース加工 … 72人 餅加工 … 210人 H27年度の利用状況及び開館日数 味噌加工 … 205人 こんにゃく加工 … 347人 開館日 … 171日 ジュース加工 … 77人 餅加工 … 196人 【課題】 この施設は、施設の年間稼働日数としてはより少ない。市民の食生活の変化も考えられるが、市民に対して施設利用頻度を高める周知が必要である。
今後予定する新たな取り組み	・現在、新たな取り組みについては特にないが、加工所の利用率を高めるため指定管理者と協議を行い、市民に対し周知を行う。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	特になし。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	近隣自治体で、同様の事業施設を聞き取りしたが詳細内容は教えてもらえなかった。

(直売所)

堀金物産センター

No.	30	—	27	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	堀金物産センター・堀金農産物処理加工施設	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日				
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦			当初 P・D作成者	百瀬 正幸		
								最終 主務課長名	大竹 範彦			最終 P・D作成者	百瀬 正幸		
事業区分	○ 1 ソフト事業			○ 3 施設等整備事業			○ 5 補助・負担・支援			事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託		
	○ 2 経常的事務事業			● 4 施設の管理・運営			○ 6 内部事務・その他				☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち			事業の開始・終了							
	● 1 該当		施 策		農業・農村の振興			平成 18 年 ~ 平成 年 ☐ 期間設定なし							
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立			根拠法令等							
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		堀金物産センター・堀金農産物処理加工施設												
	目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	堀金物産センター及び加工施設を管理することにより、地元農産物・農産加工品を販売し、農村と都市消費者との交流を促進し、地域の農業の活性化を図る。											
			今年度	直売所で販売する農産物の内、地元産の割合を高める											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 直売所マップを利用したPR														
	② 加工品の販売促進														
	③ 独自イベント等の活用(秋の振興まつり)														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度を 測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標					
	地元産農産物の販売割合		地域農家の活性化のため、地元産農産物の供給を増やしたいため		%		目標	45	45	45	50				
							実績	30	35	40					
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
予算費目		会 計	安曇野市一般会計			款	6	項	1	目	4	事業コード	106110	事業名称	直売加工施設運営事業
D O 直接事業費			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考						
	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円								
	県支出金		0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源		5,242 千円		6,642 千円		6,601 千円								
	計(A)		5,242 千円		6,642 千円		6,601 千円								
	(内臨時職員経費)		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
	臨職種類														
	人件費(B)		0.150 人	1,171 千円	0.090 人	687 千円	0.110 人	846 千円							
全体事業費(A+B)		6,413 千円		7,329 千円		7,447 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者		大向弘明					
		百瀬正幸				農林部長					
		第2段階	職名 マーケティング担当係長 所属課 農林部農政課 評価実施日 平成28年4月20日	第2段階	職名 部局名	農林部					
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	一次評価の説明 生産農家で組織された団体で管理されているため、地域農家に密着した運営がされている。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	年間を通じ利用者も多く、市外・県外の利用者は非常に多くなっている。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない			☒ する	☐ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	豪雪災害や日照不足の日が続いた年ではあったが、あまり売り上げを落とすことなく努力されている。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理制度により、必要最小限の経費で運営されている。		☐ 高い	☒ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	・冬場の地元農産物の確保と全体を通じた出荷農家の確保。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・組織における営農指導による出荷農産物の確保。					・施設自体が道の駅と言うこともあり観光客が多くなってきている傾向にあるので、安曇野の農産物の知名度アップにつながる取組も進めていくよう指導すること。				
	委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-27-1 堀金物産センター
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H8年度に「農産物、加工品、特産物の堀金地域の販売拠点として活用し、農業者の研修と都市住民との交流を図る」ために設置された施設である。 施設運営は、指定管理者「農事法人 旬の味ほりがね物産センター組合」が経営運営をしている。 指定管理業務委託料 0円 納付金 2,340,000円(出資法人のあり方等に関する報告書により)
市民ニーズ	・安全・安心な地元農産物の販売を通じて、また生産者の顔が見える販売に取り組んでいる。 (売上額及び来客数については、下記のとおり)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 H24年度からの売上額及び来客人数 H24 … 470,459千円、526,792人 H25 … 456,033千円、519,526人 H26 … 453,756千円、519,701人 H27 … 452,970千円、508,114人 【課題】 今以上の出荷農家の育成(出荷142戸)と来客の増加
今後予定する新たな取り組み	・現在、新たな取り組みについては特にないが、今後出荷農家の減少に伴う出荷農産物が確保できなくなった場合、また組合による運営経営ができなくなった場合、施設の在り方と指定管理者の見直しが必要である。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	この施設は、堀金地域の市民からの要望により、当時建設された施設であるため、新たな運営組織(民間企業)が参入するとなれば、地区生産農家の同意と共栄について懸念される。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	松本市では、道の駅「今井恵みの里」と「風穴の里」の直売加工施設の市指定管理により管理委託を行っている。 運営状態については、各施設秘密事項となっているため情報収集が難しい。

(加工所)

堀金農産物処理加工施設

No.	30	—	27	基本事務事業名	農業振興関係施設運営事務	事務事業名	堀金物産センター・堀金農産物処理加工施設	公的関与	8	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日	
当初 部局名	農林部			当初 課名	農政課			当初 主務課長名	大竹 範彦		当初 P・D作成者	百瀬 正幸
								最終 主務課長名	大竹 範彦		最終 P・D作成者	百瀬 正幸
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託		
	○ 2 経常的事務事業		● 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		次代へつなぐ農林水産業を振興するまち		事業の開始・終了					
	● 1 該当		施 策		農業・農村の振興		平成 18 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし			
	○ 2 非該当		具体的施策		① 産業としての農業の確立		根拠法令等					
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		堀金物産センター・堀金農産物処理加工施設									
	目的(どういう状態にしたのか)		最終的	堀金物産センター及び加工施設を管理することにより、地元農産物・農産加工品を販売し、農村と都市消費者との交流を促進し、地域の農業の活性化を図る。								
			今年度	直売所で販売する農産物の内、地元産の割合を高める								
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	① 直売所マップを利用したPR											
	② 加工品の販売促進											
	③ 独自イベント等の活用(秋の振興まつり)											
	④											
	⑤											
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度を 測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標		
	地元産農産物の販売割合		地域農家の活性化のため、地元産農産物の供給を増やしたいため		%		目標 45	45	45	50		
							実績 30	35	40			
							目標					
							実績					
							目標					
D O 直接事業費	予算費目		会 計		安曇野市一般会計		款	6	項	1	目	4
											事業コード	106110
											事業名称	直売加工施設運営事業
											備考	
			平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算					
	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円					
	県支出金		0 千円		0 千円		0 千円					
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円					
	一般財源		5,242 千円		6,642 千円		6,601 千円					
計(A)		5,242 千円		6,642 千円		6,601 千円						
(内臨時職員経費)		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
臨職種類												
人件費(B)		0.150 人	1,171 千円	0.090 人	687 千円	0.110 人	846 千円					
全体事業費(A+B)		6,413 千円		7,329 千円		7,447 千円						

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		職名	百瀬正幸	職名	大向弘明						
		所属課	マーケティング担当係長	職名	農林部長						
		第2段階	所属課	農林部農政課	第2段階	部局名	農林部				
		評価実施日	平成28年4月20日	一次評価の説明		評価実施日	平成28年4月21日				
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	生産農家で組織された団体に管理されているため、地域農家に密着した運営がされている。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	年間を通じ利用者も多く、市外・県外の利用者は非常に多くなっている。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	豪雪災害や日照不足の日が続いた年ではあったが、あまり売り上げを落とすことなく努力されている。	☐ 目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない		☐ あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している		☒ 概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している		☐ 十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理制度により、必要最小限の経費で運営されている。	☐ 高い	☒ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない		☒ できる	☐ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A	妥当性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	総合評価 A
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		
	当面の課題	・冬場の地元農産物の確保と全体を通した出荷農家の確保。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	・組織における営農指導による出荷農産物の確保。					・施設自体が道の駅ということもあり観光客が多くなってきている傾向にあるので、安曇野の農産物の知名度アップにつながる取組も進めていこう指導すること。				
	委員会指摘事項										

基本方針	豊かな産業のあるまちの形成
主要施策	次代につなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策	農業・農村の振興
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	30-27-2 堀金農産物処理加工施設
事業内容 (手段・手法など)	この施設は、H8年度に「地域の農産物加工を通じ、農家生活の環境改善と農産物の消費拡大を図り農業振興に寄与する」ために設置されたものである。 施設運営は、指定管理者「農事法人 旬の味ほりがね物産センター組合」が管理運営をしている。 指定管理業務委託料 1,234,000円 納付金 0円
市民ニーズ	・指定管理者としては、加工施設の管理を通じて、市民に対し農産物の加工処理による農産物の消費拡大の施設支援をしている。 (利用状況については、下記のとおり)
平成26年度までの成果と課題	【成果】 ※下記の人数については、加工品目毎にカウントしているので、実人数とは異なる。 H26年度の利用状況及び開館日数 味噌加工 … 627人、こんにゃく加工 … 91人、野菜ソース … 37人 ジュース加工 … 38人、パン・菓子加工 … 559人、餅加工 … 223人 開館日 … 358日 H27年度の利用状況及び開館日数 味噌加工 … 666人、こんにゃく加工 … 83人、野菜ソース … 49人 ジュース加工 … 20人、パン・菓子加工 … 517人、餅加工 … 227人 開館日 … 358日 【課題】 当初の施設需要予測に対して、現在の施設使用用途が高い。
今後予定する新たな取り組み	・特に、なし。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	特になし。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	松本市では、道の駅「今井恵みの里」と「風穴の里」の直売加工施設の市指定管理により管理委託を行っている。 運営状態については、各施設秘密事項となっているため情報収集が難しい。

地域福祉の推進

- ・福祉センター管理運営事業
- ・安曇野市社会福祉協議会

地域福祉推進事業

No.	24	—	48	基本事務事業名	福祉センター管理運営事業	事務事業名	福祉センター管理運営事業	公的関与	9	当初 P・D 作成日	平成27年7月30日	
当初 部局名	福祉部			当初 課名	長寿社会課			当初 主務課長名	奥村 勲	当初 P・D作成者	藤原 英晃	
								最終 主務課長名	野本 岳洋	最終 P・D作成者	濱 一仁	
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託		
	○ 2 経常的事務事業		● 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等		
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		認め合い支えあえるまち		事業の開始・終了					
	● 1 該当		施 策		地域福祉の推進		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし			
	○ 2 非該当		具体的施策		④ 福祉施設の充実		根拠法令等		安曇野市穂高地域福祉センター条例・安曇野市三郷福祉センター・デイサービスセンター条例			
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	福祉センター利用者										
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	高齢者が気軽に集い、各種相談の場、健康増進、文化・学習活動等の交流の拠点としての利用促進を図る。									
		今年度	同上									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	① 効率的な施設運営実施に対する管理監督											
	② 利用促進に向けた独自事業への取組み支援											
	③ モニタリングの実施											
	④											
	⑤											
数値目標 (事業の目的 及び活動内容 の達成度を 測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標				
	穂高福祉センター延べ 利用人数	利用状況の把握	人	目標	32,000	32,000	27,000	32,000				
				実績	24,945	24,957	24,957					
	三郷福祉センター延べ 利用人数	利用状況の把握	人	目標	12,000	12,500	12,500	13,000				
				実績	12,224	11,972	11,972					
	利用者満足度	モニタリングA評価の割合	%	目標	80	100	96.2	100				
				実績	実施対象外年度		実施対象年度(穂高)		実施対象年度(三郷)			
	予算費目	会 計	安曇野市一般会計		款	3	項	1	目	2	事業コード	103160
										事業名称	老人福祉施設管理事業	
D O 直接事業費	平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考					
	国庫支出金	千円	千円	千円								
	県支出金	千円	千円	千円								
	地方債	千円	千円	千円								
	その他特定財源	2,960 千円	1,530 千円	1,430 千円								
	一般財源	28,411 千円	34,154 千円	32,737 千円								
	計(A)	31,371 千円	35,684 千円	34,167 千円								
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円								
	臨職種類											
	人件費(B)	0.148 人 1,234 千円	0.158 人 931 千円	0.122 人 939 千円								
全体事業費(A+B)	32,605 千円	36,615 千円	35,106 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者		評価実施日					
		第2段階	職名	第2段階	職名	第2段階	職名				
		濱 一仁		花村 潔							
		長寿福祉係長		部長							
		福祉部長寿社会課		福祉部							
		評価実施日		平成28年4月22日							
		一次評価の説明		評価実施日							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	地域の多くの高齢者が施設を利用している。また、地域に定着した施設になっているため、継続した施設の運営管理が必要である。	☐ 少ない	☒ 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある		☐ ない	☒ ある					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない		☐ いる	☒ いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	利用者の健康増進の場、文化・学習活動の場、各種相談の場、仲間との交流の場などとして利用できる環境や利用促進を図っている。	☐ いえない	☒ いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる		☐ いえない	☒ いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒ する	☐ しない		☒ する	☐ しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる		☐ できない	☒ できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		利用者数の目標設定に対しては、ほぼ目標達成している。もっと利用者のニーズを管理運営に反映させたい。	☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	指定管理者により効率的に施設管理がされているが、コストを再考する必要がある。	☒ 高い	☐ 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない		☐ できる	☒ できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない		☒ ある	☐ ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない		☐ ある	☒ ない					
A C T I O N	評価点	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価	妥当性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	3	3	2	B	4	3	3	2	B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	・施設の老朽化が顕著である。 ・市内には、市が所有する3か所の福祉センターと社会福祉協議会が所有する2か所の福祉センターがある。今後の施設のありかたについて、検討を要する。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	施設の改修については、財政担当部局、指定管理者協議を行い計画的に進めて行きたい。 市が所有する福祉センターについては、利用状況等をリサーチし、今後の施設のありかたについて、検討を要する。					福祉センターの事業内容について精査し、何が必要とされているのかを見極め、無駄がないか検討していきます。				
委員会指摘事項											

基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
主要施策	認め合い支えあえるまち
基本施策	地域福祉の推進

事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	24-48 福祉センター管理運営事業
事業内容 (手段・手法など)	老人福祉法に基づき、各地域で老人福祉センターの運営及び運営補助を実施しており、温浴施設を中心とした利用が中心となっている。利用できる人は、高齢者及び障がい者とその介護者となっている。 市所有の建物3か所、市社協所有の建物2か所となっており、市所有のものは市社協が指定管理者となっており指定管理委託料を支払い、社協所有のものは運営費の補助をしている。 平成25年度から27年度の事業費及び利用者は別紙資料のとおり。
市民ニーズ	市民の利用目的として、人との交流ができるからという理由が大きな割合を占めている。また、経済的理由で民間の公衆浴場を使えないという方、障がいがあるため、公衆浴場では人目が気になる等のニーズもある。
平成26年度までの成果と課題	【成果】 当該施設を利用する方のニーズのとおり、利用者どうしの交流が図れ、福祉施設に併設となっているため福祉相談につながっているケースもある。また当該施設を拠点としたサロンが立ち上がっている地域があり、生きがい対策事業の実施場所となっている。 【課題】 一部施設で送迎用福祉バスを運行しているが、利用者はそれほど多くなく、バス以外で来場している方も利用者が近隣住民に限られている傾向がある。費用に比べ事業効果が特に高いとはいえない状況である。
今後予定する新たな取り組み	施設の老朽化が進んでおり、大規模改修を検討する時期にもきているため、老人福祉センターの入浴事業を存続するか、また入浴にからめた新しい事業が実施可能か検討していく。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	平成29年度から本格的に始まる介護保険の新総合事業の実施拠点として考えられていることから、当該施設への新たなニーズが発生することが予想される。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	【松本市】 2か所(市所有) 管理人設置 他に地域づくりセンター(福祉ひろば) 30か所 【塩尻市】 7か所(市所有5 うち直営2、社協指定管理3、社協所有1、社福法人所有1) 指定管理委託料及び運営費補助あり 入浴料 無料 【佐久市】 3か所(市所有1 社協指定管理、社協所有2) 指定管理委託料及び運営費補助あり 入浴料100円

No.	24	一	5	基本事務事業名	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業	事務事業名	安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業	公的関与	6	当初 P・D 作成日	平成27年7月31日			
当初 部局名	福祉部			当初 課名	長寿社会課	当初 主務課長名	奥村 勲	当初 P・D作成者	野本岳洋					
						最終 主務課長名	野本 岳洋	最終 P・D作成者	會田 幸穂					
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		● 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
	○ 2 経常的事務事業		○ 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		認め合い支えあえるまち		事業の開始・終了							
	● 1 該当		施 策		地域福祉の推進		平成 18 年 ~ 平成 年		☐ 期間設定なし					
	○ 2 非該当		具体的施策		① 地域福祉体制の充実		根拠法令等		安曇野市社会福祉法人の助成手続に関する条例・安曇野市社会福祉協議会補助金交付要綱					
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	(社福)安曇野市社会福祉協議会・市民												
	目的(どういう状態にしたのか)	最終的	地域全体で支え合う福祉体制が整備され、地域において必要な福祉サービスが総合的に提供できる状態にすること。											
		今年度	社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携しながら、地域福祉を推進する。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市地域福祉計画に基づく地域福祉サービス推進の担い手として、市民が住み慣れたまちで、安心して生活することができる施策を展開する社会福祉協議会の運営に補助金を交付する。													
	② 社会福祉協議会が運営する介護保険事業等の収益のうち、一定の割合を、交付する補助金から減額することができないか等、補助金のあり方を検討する。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内容の 達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標						
	社協会計地域福祉事業費の市補助金の割合	市補助金額÷社協地域福祉事業費	%	目標	70	70	70	70						
				実績	77.42	79.98	72.19							
	事業収益のうち補助金減額のために支出する割合	事業収益の一定割合	%	目標				10						
				実績										
				目標										
			実績											
予算費目	会 計	安曇野市一般会計			款	3	項	1	目	1	事業コード	103010	事業名称	社会福祉総務費
D 直接事業費		平成 25 年度決算		平成 26 年度決算		平成 27 年度決算		備考						
	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
	県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
	一般財源	89,969 千円		93,552 千円		89,552 千円								
	計(A)	89,969 千円		93,552 千円		89,552 千円								
	(内臨時職員経費)	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
	臨職種類													
	人件費(B)	0.051 人	398 千円	0.182 人	1,389 千円	0.182 人	1,400 千円							
全体事業費(A+B)	90,367 千円		94,941 千円		90,952 千円									

チェック項目		一次評価者		二次評価者		花村 潔					
		第2 段階	職名	第2 段階	職名	部長					
			所属課		所属課	福祉部					
		評価実施日	平成28年4月21日	一次評価の説明		評価実施日					
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	本事業は、市と社協が協働して進める地域福祉推進事業への補助として位置付けており、複雑で多様な地域課題に対応し、地域福祉の推進を図るために必要な事業である。		☐ 少ない	☒ 大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☐ ない	☒ ある			☐ ない	☒ ある				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない			☐ いる	☒ いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐ いえない	☒ いえる	地域課題に対応するためには、小地域での対応が重要であり、本事業費の対象である各社協支所及び本所地域福祉課での事業が重要である。		☐ いえない	☒ いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる			☐ いえない	☒ いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない			☐ する	☒ しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる			☐ できない	☒ できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている		市の第2期地域福祉計画を踏まえ、社協で作成した第2期地域福祉活動計画を基とし、各地域ごとの活動指針が明確となったことから、市と社協とが協働して地域福祉の推進を図るという体制が整い、実施している。		☐ 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない				☐ あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している				☒ 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している				☐ 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☒ 高い	☐ 適当	補助対象経費の大部分が人件費でありコストは嵩むが、法や市の制度では対応できない実務を担っている点は、効率がよいといえる。今後、より費用対効果の高い方法を探っていく必要がある。		☒ 高い	☐ 適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐ できる	☒ できない			☐ できる	☒ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
ACTION	評価点	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 1	総合評価 B	妥当性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 1	総合評価 B
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☒ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等	
	当面の課題	市の地域福祉計画及び社協の地域福祉活動計画で、市と社協の役割分担を明確にしたが、市全体の福祉ビジョンを、市民に分かりやすく説明していく中で、市の担う業務とコストを再考する必要がある、補助金のあり方を検討していく必要がある。					二次評価での指摘事項～				
	改革案と実行計画	26年度から育成事業への補助ではなく、地域福祉推進事業への補助とした。事業の性質上目標の数値化が難しいが、なるべくわかりやすい目標設定をし、達成度を評価しながら事業費についても検討していく。					・市全体の予算見直しをする中で、当事業についてもコスト削減の検討をしていく必要がある。市と社協の役割分担を再考し、新たな算定方法を探っていくべき時期にきている。				
	委員会指摘事項										

基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
主要施策	認め合い支えあえるまち
基本施策	地域福祉の推進
事業シード(補足説明)	
(NO.)事業名	24-5 安曇野市社会福祉協議会地域福祉推進事業
事業内容 (手段・手法など)	第2期安曇野市地域福祉計画に基づいて、地域福祉を推進するための手段として、社会福祉法に基づいた地域福祉の推進母体としての安曇野市社会福祉協議会に補助金を支出している。 補助基準として、市社協の本所地域福祉課等職員7名及び各支所職員15名、計22名の人件費並びにそれに伴う物件費(消耗品等)を基礎としている。 具体的な事業としては、各区を単位とした地区社協活動の基礎作りや活動の推進、地域リーダーの育成、ボランティア活動の推進、災害時や日常生活における地域支え合いの強化、新しい地域課題への取り組みとして、地域ごとの雪かき体制の組織化や有償ボランティアのコーディネーターなどを実施している。
市民ニーズ	最近では、災害に備えるための地域ごとの支え合いマップ作りや有償ボランティアのコーディネートなど公的制度では賄えない隙間を埋める事業に市民ニーズが高く、地域での課題を把握したきめ細かい事業を実施している。今後高齢化社会が進み、一人暮らしの高齢者や在宅を望む高齢者、障がい者が増加していくと見込まれ、地域での暮らしを支える組織への期待が大きい。
平成26年度までの成果と課題	【成果】 上記ニーズに応えるよう市単独では対応できないサービスや事業を社協独自に創り実施しており、徐々に成果が出てきている。 【課題】 地域での福祉ニーズに対応しているため、実績が表面に表れづらく、費用効果を測る手段の確立が難しい。
今後予定する新たな取り組み	社会福祉協議会及び各支所での地域福祉推進施策の効率的な運営を図り、人件費の縮減(補助金の減額)が可能か、その方法を探っていく。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	人件費と直結するため、今まで育った人材を確保しながら、なお各取り組みの充実を図ることができるかが課題となる。 人員の減、正規職員から再雇用職員への切り替えなどが可能かなどを検討していく必要がある。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	

高齢者介護サービスの充実

- ・ デイサービスセンター
管理運営事業

No.	24	—	43	基本事務事業名	デイサービスセンター管理運営事業	事務事業名	デイサービスセンター管理運営事業	公的関与	9	当初 P・D 作成日	平成27年7月30日		
当初 部局名	福祉部			当初 課名	長寿社会課			当初 主務課長名	奥村 勲		当初 P・D作成者	藤原 英晃	
								最終 主務課長名	野本 岳洋		最終 P・D作成者	濱 一仁	
事業区分	○ 1 ソフト事業		○ 3 施設等整備事業		○ 5 補助・負担・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☒ 3 全部委託			
	○ 2 経常的事務事業		☒ 4 施設の管理・運営		○ 6 内部事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
総合計画 (後期基本計画)	実施計画		政 策		認め合い支えあえるまち		事業の開始・終了						
	☒ 1 該当		施 策		高齢者介護サービスの充実		平成 18 年 ~ 平成 年		☒ 期間設定なし				
	○ 2 非該当		具体的施策		③ 介護サービスの基盤整備		根拠法令等		介護保険法・安曇野市明科総合福祉センター条例				
事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)	デイサービスセンター利用者											
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	在宅の介護を要する高齢者等に対して、良質で安定したサービスの提供により、利用者の心身機能の維持及び介護者の身体的・精神的負担の軽減を図る。										
		今年度	同上										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 利用者側に即したサービス提供と施設の完全管理の徹底を指導												
	② 上半期の利用状況、苦情対応等の報告書の提出を求める												
	③ 施設の大規模な修繕												
	④												
	⑤												
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度を 測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度末	最終目標					
	延べ利用人員	年間利用状況の把握	人	目標	48,900	49,300	47000	50,000					
				実績	45,919	45,020	45020						
	稼働率	1日当たりの利用可能定員に 対する年間平均稼働実績	%	目標	74	74	70	75					
				実績	69	67	67						
				目標									
				実績									
	予算費目	会 計	安曇野市一般会計		款	3	項	1	目	2	事業コード	103160	事業名称
D O 直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	備考								
	国庫支出金	0 千円	0 千円	千円									
	県支出金	0 千円	0 千円	千円									
	地方債	0 千円	0 千円	千円									
	その他特定財源	1,560 千円	1,430 千円	1,530 千円									
	一般財源	3,139 千円	2,665 千円	2,256 千円									
	計(A)	4,699 千円	4,095 千円	3,786 千円									
	(内臨時職員経費)	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円									
	臨職種類												
	人件費(B)	0.515 人 1,874 千円	0.240 人 1,641 千円	0.215 人 1,654 千円									
全体事業費(A+B)	6,573 千円	5,736 千円	5,440 千円										

チェック項目		一次評価者		二次評価者							
		第2段階	第2段階	第2段階	第2段階						
		職名	濱 一仁	職名	花村 潔						
		所属課	長寿福祉係長	所属課	部長						
		評価実施日	福祉部長寿社会課	評価実施日	福祉部						
		平成28年4月22日		一次評価の説明							
妥当性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐ 少ない	☒ 大きい	市が指定した指定管理者により、デイサービス利用者に適したサービスの提供と、効率的な運営管理が実施されている。但し多くの民間事業者が同様のサービスを実施している。 また、市内には5か所の市所有の							
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐ ない	☒ ある								
	3. 住民満足度の向上のために、現在事業内容が適切である。	☒ ない	☐ ある								
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐ いる	☒ いない								
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☒ いえない	☐ いえる	要介護者は、年々増加している。デイサービスは、利用者の社会的孤独感の解消や心身機能の維持、家族の負担軽減などの在宅福祉の要の事業であり、必要不可欠なサービスである。							
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐ いえない	☒ いえる								
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐ する	☒ しない								
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐ できない	☒ できる								
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐ 目標に比べて劣っている	目標数値は、概ね達成している。		☐ 目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐ あまり上がっていない			☐ あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒ 概ね達成している			☒ 概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐ 十分達成している			☐ 十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐ 高い	☒ 適当	指定管理者制度を適用しており、効率性は高い。							
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☒ できる	☐ できない			☒ できる	☐ できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒ ある	☐ ない			☒ ある	☐ ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐ ある	☒ ない			☐ ある	☒ ない				
ACTION	評価点	妥当性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 2	総合評価 D	妥当性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 2	総合評価 D
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☒ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☒ 民間委託等	
	当面の課題	施設の老朽化が顕著となっており、施設改修の必要がある。					二次評価での指摘事項				
	改革案と実行計画	施設の改修については、財政担当部局、指定管理者協議を行い計画的に進めて行きたい。					市内5地域に同様の施設があるため、今後施設の必要性、住民ニーズの量などを勘案し、統廃合や民間委託等をすすめます。				
	委員会指摘事項										

基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
主要施策	認め合い支えあえるまち
基本施策	高齢者介護サービスの充実
事業シート(補足説明)	
(NO.)事業名	5-4 デイサービスセンター管理運営事業
事業内容 (手段・手法など)	各5地域にあるデイサービスセンター(通所介護事業所)を、指定管理者である安曇野市社会福祉協議会が管理運営している。指定管理委託料はなく、規定により指定管理者納付金を徴収している。(27年度決算額 7,550千円) 各施設ごとの利用者数及び単年度収支は別紙のとおり。
市民ニーズ	民間の事業所では施設整備が難しい特殊浴室を備えているため、在宅の重度要介護者のニーズに応えている。
平成26年度までの成果と課題	【成果】 上記ニーズに対応しているほか、公的施設の安心感や特色あるサービスを展開することによる居心地の良さが評価されている。 【課題】 施設ごとの収益に差があり、全体を通すと赤字経営となっている。また、建築後20年以上経っている施設もあるため、大規模改修を検討しなければならない時期になっている。
今後予定する新たな取り組み	デイサービスセンターを市が所有し管理していく必要性を検証し、民間への売却、譲渡等を検討していく必要がある。
新たな取り組みをするにあたり、懸念される事項	介護施策が在宅介護重視になってきており、通所介護事業は今後利用ニーズの増加が見込まれ、要介護者の在宅介護を支える中心的サービスとなると思われるなか、市老人福祉計画と整合性を図り、市施設の役割と費用に見合う利用効果を熟考する必要がある。
比較参考値 (他自治体での類似施設の設置・運営状況など)	【松本市】 デイサービスセンター15施設 ・普通財産の無償貸与 2施設 ・指定管理施設 13施設 ※公募利用料金制 8施設、特命利用料金制 5施設 ※指定管理のあり方について、庁内検討中(民営化に向けた手法の検討) 【塩尻市】 デイサービスセンター 3か所 ・市社会福祉協議会が指定管理者として運営 ※売却等により廃止する方針の下に、3施設とも市の事業として行っている デイサービス事業を廃止する方向で検討中 【飯田市】 デイサービスセンター 11か所 ・5か所は市社会福祉協議会が指定管理者として運営 ・6か所は地域の社会福祉法人を指定管理者として運営 ※今後については、特に検討していない

◎デイサービスセンター(指定管理制度による運営)

※施設名カッコ内金額は市への納付金額

施設名	項 目	H25	H26	H27
豊 科 (1,560千円)	延べ利用者数(人)	10,272	10,279	11,618
	収入(円)	101,652,930	104,289,962	115,546,351
	支出(円)	105,119,899	102,086,954	102,981,274
	収支(円)	△ 3,466,969	2,203,008	12,565,077
穂 高 (1,530千円)	延べ利用者数(人)	8,632	8,072	7,903
	収入(円)	92,532,129	84,151,185	80,110,772
	支出(円)	91,220,304	90,960,286	90,042,418
	収支(円)	1,311,825	△ 6,809,101	△ 9,931,646
三 郷 (1,430千円)	延べ利用者数(人)	9,125	9,740	10,325
	収入(円)	91,631,729	97,462,077	102,215,085
	支出(円)	101,680,454	102,003,920	97,885,906
	収支(円)	△ 10,048,725	△ 4,541,843	4,329,179
堀 金 (1,470千円)	延べ利用者数(人)	8,863	8,616	8,916
	収入(円)	88,729,578	83,736,091	85,054,833
	支出(円)	92,727,641	93,665,530	92,690,979
	収支(円)	△ 3,998,063	△ 9,929,439	△ 7,636,146
明 科 (1,560千円)	延べ利用者数(人)	9,027	8,313	8,245
	収入(円)	89,236,324	81,682,861	78,020,803
	支出(円)	98,430,173	97,306,177	90,069,076
	収支(円)	△ 9,193,849	△ 15,623,316	△ 12,048,273
合 計 (7,550千円)	延べ利用者数(人)	45,919	45,020	47,007
	収入(円)	463,782,690	451,322,176	460,947,844
	支出(円)	489,178,471	486,022,867	473,669,653
	収支(円)	△ 25,395,781	△ 34,700,691	△ 12,721,809

◎老人福祉センター

施設名	項 目	H25	H26	H27
豊科 (補助事業)	全体利用者数(人)	18,803	19,059	18,204
	浴室利用者数(人)	6,593	5,836	5,625
	管理経費(円)	8,492,970	8,736,921	7,817,429
	市補助金(円)	7,999,590	8,268,309	7,359,302
	利用料収入(円)	493,380	468,060	429,655
穂高 (指定管理)	全体利用者数(人)	24,945	24,957	26,934
	浴室利用者数(人)	7,877	8,054	8,486
	管理経費(円)	13,209,508	13,717,902	14,725,019
	指定管理料(円)	13,966,000	14,634,000	14,814,000
三郷 (指定管理)	全体利用者数(人)	12,224	11,972	11,776
	浴室利用者数(人)	4,853	4,693	5,109
	管理経費(円)	13,595,767	15,501,711	16,075,667
	指定管理料(円)	13,628,000	15,580,000	16,080,000
堀金 (補助事業)	全体利用者数(人)	9,052	9,582	10,525
	浴室利用者数(人)	1,652	2,111	2,713
	管理経費(円)	4,872,292	4,680,337	5,988,237
	市補助金(円)	4,797,154	4,616,101	5,954,451
明科 (直営 管理委託)	全体利用者数(人)			
	浴室利用者数(人)	868	1,016	1,307
	管理経費(円)	・施設全体での経費のため、老人福祉センターのみの管理経費は把握困難		